

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省26-5-2)

施策名	5-2 新エネルギー・省エネルギー	担当部局名	資源エネルギー庁 長官官房総合政策課 省エネルギー・新エネルギー部政策課	政策評価実施予定時期	平成27年8月
施策の概要	新エネルギー・省エネルギーの推進。			政策体系上の位置付け	5 エネルギー・環境
達成すべき目標	・再生可能エネルギーの最大限の導入と徹底した省エネルギー社会の実現 ・グローバルな新エネ・省エネの推進による我が国のエネルギー安全保障の強化			目標設定の考え方・根拠	-
施策の予算額(執行額) (百万円)	24年度 257,984 (207,755)	25年度 296,091 (256,210)	26年度 354,026	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度
1 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成26年4月に閣議決定された「第4次エネルギー基本計画」に基づき、全体のエネルギー構成については、エネルギー源ごとの特性を踏まえ、現実的かつバランスの取れた需給構造を構築する。そのためのベストミックスの目標を含め、現在、エネルギー基本計画の具体化について検討中であり、各施策に係る具体的な測定指標・目標値については、その結果を踏まえ、今後設定する予定。 なお、新エネルギー・省エネルギー施策に係る測定指標としては、再生可能エネルギー導入比率や産業、民生、運輸の部門毎の最終エネルギー消費量等を個別に設定する予定。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	平成26年 行政事業 レビュー 事業番号
	24年度	25年度	26年度					
1 浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業(復興関連事業)	- (-)	12,500 (12,302)	37,500	平成23年度	-	福島県沖合約20キロの海域で、次のような実証事業を実施する。 ・風車の制御及び風車・浮体・係留・基礎の間の複雑な連成挙動を再現できる高度な数値シミュレーション手法の開発 ・浮体式洋上風力発電システムの設計・建設・運用を行うとともに、維持管理方法の実証 ・風車配置・送電線・変電設備の最適化、ウィンドファームの概念設計、経済性の評価 ・環境影響と船舶の航行安全性の評価及び漁業との共存に関する研究 等	-	0251
2 地熱発電技術研究開発事業(JOGMEC交付金)	- (-)	384 (384)	1,616	平成25年度	-	地熱資源の詳細な調査等を行うことを目的に、①探査段階における調査井の掘削等や、②建設段階における坑井の掘削や発電設備等に対しJOGMECの有する資源開発のノウハウを活用しながら支援し、民間事業者の事業化促進を図る。	-	0342
3 新エネルギー等導入促進基礎調査委託費	435 (280)	419 (329)	420	平成7年度	-	以下の3分野について基礎的な情報収集や導入状況、導入事例に関する調査等を民間団体等に委託するもの。 A. 新エネルギー等導入基盤整備調査(国内の新エネルギー調査) B. エネルギー使用合理化機器導入促進等基礎調査(国内の省エネルギー調査) C. 中小水力開発導入基盤整備調査(中小水力発電の開発導入調査等)	-	0350

4	発電所環境審査調査委託費	57 (51)	52 (22)	105	平成15年度	-	発電所の建設に当たって、事業者は電気事業法等に基づいて発電所の建設に伴う環境への影響が大きいと考えられる発電設備の新設や発電設備の変更を行う場合等においては、環境に与える影響を自ら調査・評価し、経済産業大臣の審査を受ける必要がある。これら内容について、経済産業省は環境影響評価の審査を行い、環境の保全についての適正な配慮がなされることを確保する必要があると認めるときは、環境影響評価について必要な勧告等を行うことができる。本事業では、環境影響評価に対する信頼性を高めるため、特に環境影響の大きいと考えられる事業について、経済産業省による現地調査(海域・陸域・風力)を行い、事業者の環境影響評価をクロスチェックし、その結果を国の審査において活用する。	-	0351
5	電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用等業務委託費	229 (210)	256 (240)	676	平成19年度	-	再生可能エネルギー固定価格買取制度の下でのRPS義務履行状況を把握するとともに、認定設備に係る情報を厳密に管理するため、委託事業者に申請・届出データをシステムに入力させることで、RPS義務履行状況、再エネ設備認定状況等を管理、把握する。また、それらのデータを加工し発電事業者、電気事業者、一般国民等が閲覧できるようにホームページ上で情報を公開する。加えて、同制度の対象となる再生可能エネルギー発電設備のうち、太陽光発電設備の認定申請について、システムを使用した申請内容審査及びそれに関連した付帯業務を行う。	-	0352
6	エネルギー環境総合戦略調査等委託費	131 (81)	121 (92)	275	平成16年度	-	1. エネルギー政策の前提となるエネルギー需給の見通し、エネルギーの経済・雇用等について、国内外の情報を収集し調査・分析を行う。 2. エネルギー政策に関する広報や学校のエネルギー教育活動の支援等を行う。	-	0353
7	エネルギー消費状況調査委託費	554 (472)	547 (486)	554	平成17年度	-	我が国のエネルギー消費の実態及び動向の定量的把握を行うことを目的に、エネルギー消費実態の把握が比較的難しい分野(民生部門、中小製造業部門等)に重点を置いて、エネルギー種別、業種別等のエネルギー消費を統計調査等によって把握する。国連への我が国の温室効果ガス排出量や、国際エネルギー機関へのエネルギー需給実績の報告の基になっている総合エネルギー統計の精緻化を図る。	-	0354
8	新エネルギー等設備導入促進事業委託費	553 (552)	535 (528)	564	平成15年度	-	新エネルギー等設備導入に係る意義及び促進策等の制度に関する情報を事業者及び国民各層に提供するためのセミナー及びイベント等を実施する。また、平成27年度からは事業者等からのニーズにワンストップで相談対応可能な体制を構築するとともに、徹底した利用者目線から各府省庁の施策情報や活用事例を集約・分析した実践的なガイドブックを作成する。併せて、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」について、幅広く理解と協力を得て円滑に実行していくために、事業者及び国民各層に対して、制度周知のための各種広報事業を実施する。	-	0355
9	中小水力開発促進指導事業基礎調査委託費	164 (143)	123 (120)	110	昭和61年度	-	中小水力発電の開発促進のため、国内外の水力発電の開発に資する技術情報等を収集・分析する。 この調査では、国際エネルギー機関(IEA)の「水力技術と計画に係る実施協定」に参加し、得られた技術情報を国内の水力開発の促進に活用する。また、国内の水力発電の開発可能性及び開発を進めていくための各種課題等を把握・分析し、中小水力発電の開発促進を図る。	-	0356
10	天然ガス高度利用基盤調査委託費	44 (27)	35 (22)	35	平成22年度	-	各種調査機関に対し、調査・分析を委託することで、調査報告書を作成する。 なお、委託調査によって得られた結果は公開され、審議会の基礎資料や、政策に関する企画・立案に活用し、広く一般の研究や調査に活用する。	5-3 電力・ガス	0357
11	次世代構造部材創製・加工技術開発	655 (653)	889 (889)	889	平成15年度	-	先進材料に係る諸問題を解決すべく次世代の構造部材の創製及び加工技術を開発することにより、航空機、高速車両等輸送機器への先進材料の本格導入を加速させ、更なる運輸部門の飛躍的なエネルギーの使用合理化を実現する。特に、軽量化の観点から①複合材料関連技術開発及び②金属材料関連技術開発を両輪とし、航空機へ適用するにあたって信頼性・加工性・コスト等の課題を解決するための研究開発を実施。	-	0358
12	省エネルギー設備導入等促進広報事業	532 (395)	503 (406)	350	平成18年度	-	産業部門、民生部門、運輸部門等の省エネルギーに関する情報を広告・イベント・WEBページ・パンフレット等により国民各層に情報提供を行う。具体的には、省エネ性能ラベリングの提供や、省エネ性能の高い家電機器の情報提供、家庭でできる具体的な省エネ・節電方法とそのメリット、工場やビルの省エネ・節電の成功事例の発信等を行う。	-	0359
13	エネルギー使用合理化促進基盤整備委託費	493 (377)	443 (408)	530	平成20年度	-	エネルギーの使用の合理化を促進するため、省エネ法に関連する調査・検討や、工場・事業場等における判断基準の遵守状況の確認等を行い、この結果を踏まえつつ、省エネ法の適正な運用を図る。加えて、住宅建築物の省エネ規制強化に向けた検討課題の洗い出しやトップランナー制度の適用拡大に当たっての調査等(特に、省エネ法の対象を拡大した建材分野や、その性能の向上によりエネルギー消費機器の省エネ化が進む製品等)、各種制度の構築に当たっての基礎調査を実施する。	-	0360
14	エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備委託費	829 (784)	583 (549)	1,240	平成20年度	-	国から委託を受けた民間団体等が、省エネ製品等に欠かせないレアメタル(レアアース、ガリウム、コバルト、白金族、リチウム等)の資源探査の実施、レアメタル資源の生産手法等技術調査の基礎調査等事業を連携して実施する。有望な調査結果が得られた場合は、開発の権利を我が国企業に引き継ぎ、我が国企業による資源開発を促進させる。	-	0361

15	国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費	1,709 (1,234)	1,409 (1,154)	1,409	平成26年度	-	「IEA World Energy Outlook 2013」に基づく各国のエネルギー消費動向によれば、世界のエネルギー需要は、2035年に約1.3倍(2011年比)に増加すると見込まれており、需要増の約9割は中印、中東等の非OECD国であり新興国とのエネルギー獲得競争はさらに激化すると見込まれる。国際的なエネルギー需給の逼迫の緩和、及び、我が国のエネルギーセキュリティの確保の観点から中長期的に海外における省エネルギー対策や再生可能エネルギー導入を促進していくことが効果的。新興国等を対象に、省エネルギー対策や再生可能エネルギー導入のための環境構築に結び付けるため、①専門家を派遣を通じた人材育成協力、②研修生受入、③各国のエネルギー施策やエネルギー消費動向等の把握と分析、④官民ミッションの派遣、⑤国際会議の場での提言等を行う。	-	0362
16	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	40,396 (21,210)	29,209 (20,511)	34,399	平成23年度	-	電気自動車等の次世代自動車は、現時点では導入初期段階にあり、コストが高い等の課題を抱えている。そこで、車両導入の際の負担軽減による初期需要の創出を図り、量産効果による価格低減を促進し、世界に先駆けて国内の自立的な市場を確立する。 補助対象者:個人、法人、地方自治体 補助率:従来車との価格差からランニングコスト差による回収分を差し引いた金額の2/3。ただし、メーカーに価格低減を促すため、前年度に比べ、一定額以上、販売価格が低減している車種については、補助率を2/3から1/1に引き上げる。	-	0363
17	中小水力・地熱発電開発費等補助金	1,524 (949)	1,409 (378)	1,394	昭和55年度	-	中小水力発電開発事業として水力発電施設(対象出力1,000kW~30,000kW)の設置・建設に対する補助を行う。 【1,000kWを超えて5,000kW以下は補助率1/5以内、5,000kWを超えて30,000kW以下は補助率1/10以内のほか、特例措置(経済性の低いもの)1割増し、新技術部分に限り1/2以内】 地熱発電開発事業として調査井、生産井及び還元井掘削、蒸気配管等敷設、発電機等設置、熱水供給施設等設置並びに新技術発電施設(対象発電形式バイナリーサイクル発電除く)導入設置に対する補助を行う。【調査井掘削補助率1/2以内、地熱発電施設設置補助率1/5以内】 (※固定価格買取制度の導入に伴い、新規案件に対する補助は廃止とし既存事業の後年度負担分のみ対象とする。)	-	0364
18	超低硫黄軽油導入促進事業費補助金	122 (102)	92 (63)	64	平成13年度	-	石油会社が超低硫黄軽油の精製に必要な軽油脱硫装置の増強・新設に必要な資金の借入れを行うに際し、発生する利息について国が利子補給を行う。 ※なお、新規貸付は平成16年度で終了。このため、本予算は、既存の貸付金にかかる後年度負担分を措置するものです。	-	0365
19	民生用燃料電池導入支援補助金	10,157 (9,540)	3,023 (2,056)	20,000	平成21年度	-	省エネルギーとCO2削減効果の高いエネファームの普及を促進するため、設置者に対し導入費用の一部を補助する。	-	0366
20	中小水力発電事業利子補給金助成事業費補助金	132 (132)	110 (110)	103	平成22年度	-	地方自治体(公営電気事業者)が水力発電所の建設に際して要した資金の返済利息に関して、運転開始後に一定期間利子補給金として助成する。	-	0367
21	エネルギー使用合理化等事業者支援補助金(民間団体等分)	29,800 (22,444)	31,000 (28,100)	56,000	平成10年度	-	事業者が計画した省エネへの取組みのうち、「技術の先端性」、「省エネルギー効果」、「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備導入費について補助を行う。また、エネルギーマネジメントシステム(EMS)を用いた省エネの取組や電力のピーク対策についても、平成26年度より支援対象に追加する。(補助率:1/3以内(複数事業者連携又はEMSによる管理事業の場合 1/2)、上限額:50億円)。	-	0368
22	エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体分)(天然ガス分)	3,960 (3,856)	3,300 (3,240)	3,300	平成22年度	-	エネルギー多消費型設備の導入による省エネルギー化を図りつつ、CO2排出削減に寄与する天然ガスの高度利用を図る需要家に対し、設備更新・改造費、設計費等に要する経費の1/3を補助する。	5-3 電力・ガス	0369
23	省エネルギー対策導入促進事業費補助金	600 (550)	600 (419)	550	平成16年度	-	省エネ法の規制対象外(年間エネルギー消費量が原油換算1,500kl未満)の工場及びビルを対象として、「省エネ診断」を実施。具体的には、診断の申込書の提出を受け、エネルギーの専門家2名を現地に派遣し、1日でエネルギーの使用状況の把握、設備の稼働状況等を把握する。現地調査の後、専門家が企業等の実態に即した具体的な設備の運用改善や省エネ型設備投資の提案を記載した報告書を作成し、診断先へ報告書を提示する。更に、「省エネ診断」の外、電力需給対策として節電に資する取組みを行う中小企業等を支援するために、節電に特化した「節電診断」も実施する。 また、地方自治体等が開催するセミナーや省エネ説明会に講師を無料で派遣するほか、中小企業者が省エネによる利点を理解しやすいよう、成功事例や省エネ技術について様々な媒体を通じた情報発信を行う。	-	0370

24	石炭利用技術振興費補助金	277 (205)	62 (46)	45	昭和57年度	-	①低品位炭からのクリーンメタン製造技術研究(25年度終了) 褐炭等の低品位炭をガス化した石炭ガスを利用性の高い代替天然ガス(メタン、エタン、プロパン等)へ効率的に変換する技術の研究を実施。 ②石炭灰の有効利用技術に関する研究 石炭灰の有効利用拡大のベースとなる石炭灰の発生量及び利用量等の実態調査、既に埋立処分されている石炭灰(既成灰)の利用可能性調査、セメントを使用せずほぼ石炭灰だけで製造した硬化体(フライアッシュコンクリート)の建材等への適用性調査を実施。	-	0371
25	石炭利用国際共同実証事業費補助金	440 (276)	595 (281)	320	平成20年度	-	・酸素燃焼国際共同実証事業 豪州クイーンズランド州において、休止中の微粉炭火力発電所(カライド発電所)に酸素燃焼技術を適用する実証運転を行うとともに、回収したCO2を地中に注入・貯留する日豪共同実証事業に対して補助する。	-	0372
26	気候変動対応クリーンコール技術国際協力事業	660 (485)	575 (416)	875	平成21年度	-	①普及・促進事業 国際セミナーの開催等を通じ、我が国CCTIに関する報告や各国の石炭利用に関する情報収集を行い、我が国のCCTIの普及・促進を図る。 ②CCTI移転事業 我が国CCTIの導入が有望視される国に対し、各国電力会社等のキーパーソンを招聘するとともに、日本人専門家を現地へ派遣し、高効率石炭火力発電技術をはじめとしたCCTIに関する技術交流等を行う。 (補助率:定額)	-	0373
27	先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金	1,103 (985)	1,524 (1,278)	2,122	平成20年度	-	A-USCは、蒸気温度700℃級で46%、750℃級で47%、800℃級で48%の高い熱効率(送電端HHV)の達成が可能な技術であり、2020年以降増大する経年石炭火力発電のリプレース需要に対応するため、早急に技術開発を進める必要がある。 そのため、蒸気温度700℃以上、蒸気圧力24.1MPa以上の蒸気条件に耐えられる電力産業用大容量ボイラー・タービンシステムの開発に必要な要素技術開発に対して支援を行う。【補助率:2/3】	-	0374
28	炭素繊維複合材成形技術開発	1,062 (1,062)	1,254 (1,254)	118	平成20年度	-	強度や品質安定性を保持しつつ、複雑な設備を要せず、従来の方法に比べ、低コスト成形を行うことができるVaRTM(バータム)法の炭素繊維複合材成形技術の研究開発及び実大規模の実証に補助を行う(補助率1/2)。	-	0375
29	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	5 (2)	5 (2)	5	平成5年度	-	資金調達に限界のある中小企業においても、省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備(高性能工業炉及び高性能ボイラー)の導入を促進するため、これらの設備の設置に必要な資金の貸し付けを行う金融機関に対して利子補給を行う。	-	0376
30	地域エネルギー開発利用設備資金利子補給金	2 (2)	1 (1)	1	昭和57年度	-	新エネルギー等設備の導入事業者が金融機関から低利で資金の融資を受けられるようにするため、金融機関に対する利子補給を行う。	-	0377
31	国際再生可能エネルギー機関分担金	223 (112)	117 (102)	182	平成22年度	-	IRENAの加盟国には、各国に割り振られた分担率に基づき、分担金を負担することが義務化されている。本分担金の支払いを通じ、①再生可能エネルギーに関する加盟国のキャパシティビルディング(能力強化)、②再生可能エネルギー知識の集約・移転、③再生可能エネルギー利活用のための政策アドバイスの実施、④世界的な再生可能エネルギーシナリオの策定支援、などのIRENAの活動を支え、世界的な再生可能エネルギーの普及に貢献する。	-	0378
32	国際エネルギー機関拠出金	234 (234)	223 (223)	263	平成16年度	-	・各国の政策立案や投資判断の重要な材料となっているWEOをはじめとするIEAの需給分析など、市場の透明性を向上させる事業 ・世界全体で技術開発の方向性を共有するエネルギー技術ロードマップの策定事業 ・途上国への低炭素技術の普及促進を図る枠組みでの活動を支援する事業	-	0379
33	アジア太平洋経済協力拠出金	252 (241)	230 (230)	110	平成21年度	-	APEC加盟エコノミーの低炭素化に資するプロジェクト(低炭素モデルタウンプロジェクト等)の組成を支援するため、プロジェクトの調査等に必要経費をAPEC事務局に拠出する。	-	0380

34	東アジア経済統合研究協力拠出金(省エネを始めとしたセクター別アプローチによる地球温暖化対策の推進)	89 (89)	89 (89)	257	平成22年度	-	東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)が行う、下記事業に対して、拠出を行う。 ・東アジア各国の省エネロードマップの策定及びERIA調査研究報告会、EASエネルギー協カタスクフォースの開催・運営のサポート。 ・東アジアにおけるエネルギーの供給・利用の高度化を促進するためのエネルギー消費行動等の分析を実施。 ・東アジアのエネルギー供給及び利用の高度化に資するインフラ開発促進に向けた情報共有を実施。 ・バイオ燃料の品質管理手法に係る規格・基準の統一化に関する研究等、東アジア地域における再生可能エネルギーの利用拡大のための事業を実施。 ・より技術的に優れた我が国の省エネルギー・再生可能エネルギー関連設備等の導入促進を図るため、研究・政策提言を実施。	-	0382
35	先導的省エネルギー産業技術創出事業	729 (729)	439 (439)	444	平成12年度	-	本事業では、グリーン・イノベーションのうち省エネルギー分野の課題解決を目指す研究(課題解決研究)を行う大学・公的研究機関に所属する次世代研究者に対し、競争的な個人助成を行う。本事業は平成24年度より新規案件を採択せず、現採択案件の助成(後年度負担)のみを対象とする。	-	0383
36	先導的非化石エネルギー産業技術創出事業	313 (313)	164 (164)	194	平成12年度	-	本事業では、グリーン・イノベーションのうち非化石エネルギー分野の課題解決を目指す研究(課題解決研究)を行う大学・公的研究機関に所属する次世代研究者に対し、競争的な個人助成を行う。本事業は平成24年度より新規案件を採択せず、現採択案件の助成(後年度負担)のみを対象とする。	-	0384
37	環境調和型製鉄プロセス技術開発	3,172 (3,172)	1,164 (1,164)	6,654	平成20年度	-	コークス製造時に発生する高温のコークス炉ガス(COG)に含まれる水素を増幅し、コークスの一部代替に当該水素を用いて鉄鉱石を還元する技術を開発する。また、二酸化炭素濃度が高い高炉ガスから二酸化炭素を分離するため、製鉄所内の未利用排熱を利用した低消費エネルギーの二酸化炭素分離・回収技術を開発する。これらの技術開発により二酸化炭素発生量の約3割削減を目標に、低炭素社会の実現をめざす。 また、本事業は、実用化までに長期間(20年)を要する技術開発の基礎段階(Phase I (Step1):平成20年度~平成24年度)を経てPhase I (Step2)においては10m3規模のパイロットレベルの試験高炉の建設、試験による水素還元総合技術の構築、CO2分離・回収コストの更なるコスト低減技術の構築を図る。	-	0386
38	革新型太陽電池研究開発	2,215 (2,215)	1,721 (1,721)	1,400	平成20年度	-	2030年以降の技術確立を目指した革新型太陽電池について、2拠点(東京大学、産業技術総合研究所)において既存技術の延長を超えた革新的太陽電池(多接合型太陽電池や、量子ナノ構造太陽電池等)についての研究開発を行う。また、本事業では日・EUエネルギー技術協力に基づきセル変換効率45%以上を目指した集光型太陽電池の技術開発を行う。	-	0388
39	洋上風力発電等技術研究開発	9,075 (9,075)	1,459 (1,459)	4,907	平成20年度	-	洋上風況観測システム実証研究(洋上風況観測システム技術及び環境影響評価手法等の確立)、洋上風力発電システム実証研究(国内の洋上環境に適した洋上風力発電システムの策定、洋上風力発電システムの保守管理技術の開発)、着床式洋上ウインドファーム開発支援、地域共存型洋上ウインドファーム基礎調査、洋上風況観測技術開発、次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究を行う。また、市場ニーズはあるが、風車の大型化を進めるうえで不可欠な革新的な機構(ドライブトレイン、ブレードなど)を持った風車の開発として、超大型風力発電システム技術研究開発を行う。	-	0389
40	新エネルギーベンチャー技術革新事業	1,459 (1,459)	969 (898)	1,201	平成19年度	-	新エネルギー分野(太陽光、燃料電池・蓄電池、バイオマス、風力、その他)における、中小・ベンチャー企業等が有する潜在的技術シーズを発掘し、その開発及び実用化を支援するため、3つの支援フェーズ(FS調査、基礎研究、実用化・実証研究)を設け、各事業の現状や目標のレベルにあわせて事業を支援する。また、各フェーズ間にステージゲートを設け、テーマの選択と集中を行いつつ次の支援フェーズに事業を導くことにより、継続的な事業支援を展開する。	-	0390
41	太陽光発電システム次世代高性能技術の開発	5,900 (5,900)	4,659 (4,659)	5,893	平成22年度	-	各種太陽電池(結晶シリコン太陽電池、薄膜シリコン太陽電池、CIS・化合物太陽電池、有機系太陽電池等)の変換効率の向上、原材料・各種部材の高機能化、モジュール長寿命化、評価技術等の共通基盤技術等の開発を行う。 また、安価な製造コストと設置場所の拡大が期待される有機系太陽電池(有機薄膜太陽電池、色素増感太陽電池)については、生産技術効率化等に関する研究開発や使用環境を想定した実証試験を行う。 ※平成26年度から[有機系太陽電池実用化先導技術開発]を統合して実施する。	-	0391
42	革新型蓄電池先端科学基礎研究事業	3,935 (3,935)	3,033 (3,033)	3,272	平成21年度	-	SPring-8(大型放射光施設)、J-PARC(大強度陽子加速器施設)に世界最高水準のビームラインを導入し、これら最先端の評価・分析技術に関する包括的な研究を産学官の連携によるオールジャパン体制で行う。具体的には、高度解析技術の開発を行うことにより、従来の蓄電池の制約を打破する革新型蓄電池の開発に結びつく基本的な指針を得るとともに、現行の蓄電池の飛躍的な性能向上等に結びつく電池反応の解明とこれによる電池内の現象の解明、電池材料の革新を目指す。	-	0392

43	戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業	1,818 (1,818)	1,515 (1,515)	1,327	平成22年度	-	次世代バイオ燃料製造技術の研究開発として、以下の2事業を実施する。 ①次世代バイオマス燃料化技術の開発(以下、「次世代技術開発」と表記。): 2030年(平成42年)頃の本格的増産を見据える微細藻類利用技術、バイオマスの燃料化の研究開発を戦略的に実施する。 ②バイオマス高濃度ガス化技術等のバイオマス利用実用化開発(以下、「実用化技術開発」と表記。): 「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」(平成21年7月)に基づくガス供給事業者への非化石エネルギー導入義務量に対応し、バイオマスをガス化した上で、高純度ガスとして既存インフラ環境で利用可能となるための技術など、バイオマス利用に関する実用化技術の開発を実施する。	-	0393
44	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発事業	4,088 (4,088)	3,222 (3,222)	3,198	平成22年度	-	①基盤技術開発では、燃料電池システムの構成機器の低コスト化を図るために、高温・低加湿条件下でイオン伝導性に優れたMEA(電解質膜と電極の接合体)の開発や、電極触媒に使用される白金量を低減させるための低白金化及び脱白金化技術開発等を実施する。 ②実用化技術開発では、定置用システムの普及拡大のために国産・海外天然ガス対応および自立運転対応の定置用システムに関する実用化技術の開発等を行い、新たな商品・用途の実用化などを実現し、燃料電池の更なる普及促進・市場拡大を図る。 ③次世代技術開発では、現状技術の延長にない新規電解質膜、白金代替触媒等の先導的研究開発を行う。	-	0394
45	戦略的省エネルギー技術革新プログラム	8,737 (8,737)	8,255 (8,255)	9,300	平成24年度	-	省エネルギー技術は多分野かつ広範囲であることから、エネルギー基本計画やエネルギー革新技術計画等の見直しを踏まえつつ、重要技術等を見直し、それを軸に、革新的な省エネルギー技術の開発を提案公募により実施する。また、事業化を見据えた成果重視の研究開発を徹底させるため、ステージゲート審査の導入によって目標達成を管理するとともに、有望テーマへの支援を強化する。	-	0395
46	エネルギー需給構造高度化企画戦略費	486 (486)	98 (98)	157	平成15年度	-	(1)スマートコミュニティに関する調査、情報収集、分析及び情報発信 (2)省エネルギー/新エネルギー技術開発推進のための調査、情報収集、分析及び情報発信 (3)IEA等の国際機関が実施する会合への積極的参加による海外情報収集及び発信 等	-	0397
47	グリーンエネルギー証書制度基盤整備事業委託費	21 (8)	20 (9)	50	平成23年度	-	グリーンエネルギー証書制度における温室効果ガス削減相当量を認証する組織として「グリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会」を設置し、本委員会の運営等を行う。本委員会においては温室効果ガス削減相当量の認証を行うとともに、温室効果ガス削減量相当量の管理、認証基準の制定、更新を行う。また、再生可能エネルギーで発電した電気の表示制度を整備するため、グリーン電力市場の調査を行うとともに、既存制度との整合性が確保された表示規制のあり方を検討し、試行的運用に取り組む。	-	0398
48	水素ネットワーク構築導管保安技術調査事業	210 (199)	110 (96)	111	平成23年度	-	現在、燃料電池自動車への水素供給開始(平成27年予定)に向けた水素ステーション整備に関する取り組みが進められており、その進捗とともに水素ステーション周辺等でのパイプライン供給が整備される可能性がある。また、CO2回収技術や炭素フリー水素導入技術開発が進展しており、面的な水素ネットワーク構築の環境が整備されつつある。これら水素パイプライン供給に際しての保安に対する懸念を払拭すべく、国として技術基準の整備に早急に取り組む必要がある。そのため、本事業では、供給設備の水素適用性評価および水素拡散挙動調査等を行う。	-	0401
49	密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発費(委託費)	61 (61)	52 (50)	65	平成23年度	-	企業・大学・研究機関等が一体となり、以下の研究開発を行う。 ①遺伝子組換え植物に高付加価値物質を高効率に生産させるために必要な遺伝子組換え技術等の基盤技術の開発 ②密閉型遺伝子組換え植物工場における高付加価値物質の製造に必要な省エネルギー型栽培技術の開発 ③①～②を踏まえた有用物質生産の実証研究 このうち、大学や国研で行う共通基盤的な技術開発部分を、委託事業として実施する。	-	0402
50	深海底資源基礎調査委託費	2,650 (2,557)	3,690 (3,366)	4,500	平成23年度	-	我が国周辺海域(南鳥島等)のコバルトリッチクラストやレアアース堆積物等の深海底鉱物資源のポテンシャルを評価するため、海洋資源調査船「白嶺」等による調査を行うとともに、生産技術の開発に向けた基礎調査等を実施する。特に、コバルトリッチクラストについては将来の開発・生産を目指して資源量評価や生産技術等の検討、試験を行う。また、レアアース堆積物については概略の資源量把握を行いポテンシャルを明らかにしていくとともに、将来の開発・生産を念頭に広範な技術分野の調査・研究を実施する。	-	0403
51	再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金	4,013 (2,037)	3,898 (2,951)	4,111	平成23年度	-	○地域再生可能エネルギー熱導入促進対策事業 地方自治体等による先進的な再生可能エネルギー熱利用設備の導入に対し、事業費の一部(1/2以内)を補助する。また、地方自治体と民間事業者が連携して行う設備の導入に対しても同様に補助を行う。 ○再生可能エネルギー熱事業者支援対策事業 民間事業者による先進的な再生可能エネルギー熱利用設備の導入事業に対し、事業費の一部(1/3以内)を補助する。	-	0404

52	バイオ燃料導入加速化支援対策費補助金	840 (588)	1,504 (1,103)	1,180	平成23年度	-	バイオ燃料の円滑な導入を促進するために、石油精製業者に対し、必要となるインフラ(バイオ燃料の貯蔵設備、混合設備、受入・出荷設備等)整備支援を行う。(補助率1/2)	-	0405
53	エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)(LPガス分)	540 (515)	540 (510)	540	平成23年度	-	産業用等のエネルギー多消費型設備(ボイラー等)の省エネルギー化を図るため、高効率なガス機器等を導入する者に対し、設備更新等に要する経費(設備改造費、設備更新費、設計費等)の1/3を補助する。	-	0406
54	次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	12,269 (8,224)	8,786 (5,596)	6,100	平成23年度	-	平成22年度に選定した4地域(横浜市、豊田市、けいはんな学研都市(京都府)、北九州市)において、住民構成やエネルギー供給構造などの地域毎の特性に応じた実証を行う。具体的には、電力料金の変動やポイントの与奪による電力のピークカット効果を検証する電気料金型デマンドリスポンス実証、電力会社とアグリゲーターとの間でネガワット(節電量)を取引するインセンティブ型デマンドリスポンス実証、蓄電池やエネルギー管理システム等に関する標準化に資する調査・研究・実証、本実証で構築したシステムの普及の際に必要な認証制度の構築等を行う。実証で得られたデマンドリスポンス等のデータは電力システム改革に活かしていくとともに、標準化に関しては国際機関(ISO/IEC)へ提案を行うことで国際競争力強化を図る。	-	0407
55	次世代エネルギー技術実証事業費補助金	2,781 (1,162)	2,181 (408)	1,250	平成23年度	-	地域のエネルギー事情に応じたスマートコミュニティの確立に向けて、技術的課題・制度的課題を解決するための実証を行う。	-	0408
56	スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金	280 (249)	270 (234)	270	平成23年度	-	地域の実情に応じたスマートコミュニティの構築に向けて、デマンドリスポンスの実施や、地域に応じた再生可能エネルギーの導入に関する事業化可能性調査、事業計画の策定に対する支援を行う。	-	0409
57	密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発(補助金)	38 (37)	32 (32)	40	平成23年度	-	企業・大学・研究機関等が一体となり、以下の研究開発を行う。 ①遺伝子組換え植物に高付加価値物質を高効率に生産させるために必要な遺伝子組換え技術等の基盤技術の開発 ②密閉型遺伝子組換え植物工場における高付加価値物質の製造に必要な省エネルギー型栽培技術の開発 ③①～②を踏まえた有用物質生産の実証研究 このうち、民間企業が行う有用物質生産の実証研究等を、補助事業(補助率は、中小企業は2/3、大企業は1/2)として実施。	-	0413
58	革新的セメント製造プロセス基盤技術開発費	156 (97)	140 (101)	120	平成23年度	-	本事業は、民間団体等が実施する、セメント製造プロセスで最もエネルギーを消費するクリンカ(セメントの中間製品)の焼成プロセスにおける、①省エネ型クリンカ焼成技術、②クリンカ焼成プロセスのシミュレーション解析技術、③クリンカ焼成プロセスの温度計測技術、の各要素技術及びこれらを融合した革新的な製造プロセス基盤技術の研究開発事業に対し、2/3補助を行うもの。	-	0414
59	アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	495 (495)	445 (445)	522	平成23年度	-	アジア太平洋エネルギー研究センター(APERC)を通じて、域内エコノミーの省エネルギー・低炭素化政策の相互審査事業や、エネルギー需給見通しの策定、途上国のエネルギー政策担当者の能力向上、APEC加盟エコノミーとの間に構築されているエネルギーネットワークの進展を図る。また、アジア太平洋地域において重要度を増しているLNGIについて、長期需給見通しの共有と取引市場の透明化を図るため、「LNG産消会議」を開催する。さらに、APECエネルギー大臣会合の指示に基づき、エネルギーと産業競争力の問題に関する調査研究を実施する。	-	0415
60	ノーマリーオフコンピューティング基盤技術開発	783 (783)	553 (553)	668	平成23年度	-	1. 高速低消費不揮発メモリシステムによる情報端末低電力化技術の開発 ・高速・低消費電力不揮発メモリアレイ回路の試作・評価 ・動作性能の実証 2. センサーネットワーク低電力化技術の開発 ・新規アーキテクチャ開発 ・ノーマリーオフ評価ボード・不揮発RAM拡張ボード・センサー拡張ボードの設計/評価 ・ノーマリーオフ制御チップの設計/試作/評価 3. ヘルスケア用貼付型センサーノードの開発 ・間歇動作指向アルゴリズム、電源管理アーキテクチャ、メモリアーキテクチャの研究開発 ・生体センサーLSIの設計・試作・評価 4. ノーマリーオフ評価ボード、メモリ拡張ボードを統合した実機評価環境の構築	-	0416

61	太陽熱エネルギー等活用型住宅の技術開発	503 (503)	172 (172)	210	平成23年度	-	住宅におけるエネルギー消費の約1/2を占める給湯・暖房の温度帯は、給湯で40～60℃、暖房で30℃程度であり、電力・化石燃料によらずとも太陽熱などの自然エネルギーで賄うことが可能。本事業は、無尽蔵かつクリーンなエネルギーである太陽熱など、未だ住宅分野で有効活用が図られていない自然エネルギーに着目し、これらエネルギーを住宅内に効率的に取り込み、蓄熱し、暖房等に有効活用する上で必要となる、新たな断熱材及び蓄熱建材などの部材等及びこれらを効果的に用いた住宅の技術開発を民間団体等が実施するもの。	-	0418
62	高効率ノンフロン型空調機器技術の開発	516 (516)	305 (305)	281	平成23年度	-	高効率と低温室効果を両立する業務用空調機器を実現するため、機器システム、冷媒の両面から以下の基盤技術の確立を行う(①低温室効果の冷媒(CO2、新冷媒等)で高効率化を達成する主要機器(圧縮機、熱交換器等)の開発、②高効率かつ低温室効果の新冷媒の開発、③冷媒の性能、安全性評価(可燃性、毒性等))。 また、新冷媒及びこれを適用するシステムの性能・安全性評価を通じ、規格の策定を行うとともに、国際規格への提案を目指す。	-	0419
63	海洋エネルギー技術研究開発	1,784 (1,784)	1,331 (1,331)	2,788	平成23年度	-	海洋エネルギー(波力、潮流等)による発電技術については、我が国のみならず欧米諸国で商用化に向けた研究開発や実証研究が進められている。本事業では、海洋エネルギー発電に係る国内における導入普及を推進するとともに、海外市場を見据えた技術開発について、以下のとおり実証研究及び要素技術開発を実施する。 ①海洋エネルギー発電システム実証研究 水槽試験等の結果を踏まえ、有望な発電システムについて、実海域での実証研究を行い、発電性能の評価や運転保守技術等の検証を行う。 ②次世代海洋エネルギー発電技術研究開発 大学等の先進的シーズと民間企業との連携により、発電コスト低減に資する要素技術を検討し、実際に小型スケールモデルによる水槽試験や発電特性等の試験を行う。 ③海洋エネルギー共通基盤技術研究開発 海洋エネルギー発電技術に係る性能試験・評価方法や手順に関する指針、国内市場のポテンシャルや導入に必要な条件等、海洋エネルギー発電技術開発を推進する情報基盤を整理する。	-	0422
64	国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業	12,551 (12,551)	10,026 (10,026)	31,186	平成23年度	-	海外での実証を通じ、省エネルギー、再生可能エネルギー、スマートコミュニティに係る我が国の優れた技術・システムを、相手国の自然条件や規制・制度、産業構造等に応じて柔軟にオーダーメイドし、現地における有効性及び優位性を可視化する。その際、相手国政府等との合意に基づく共同実証とすることで、課題解決に向けた相手国企業・政府との役割分担や、事業終了後の普及努力義務等を明確化する。また、個別の実証を通じて海外企業・政府との協力実績を広く確立することにより、将来、民間企業等が自立的に、類似の課題に直面する第三国に対して展開できるよう、ビジネスモデルの構築を図る。	-	0423
65	地球温暖化対策技術普及等推進事業	1,391 (1,391)	391 (391)	6,238	平成23年度	-	二国間オフセット・クレジット制度(JCM)の導入に関する二国間文書に署名した相手国において、優れた低炭素技術・製品等の導入による温室効果ガス排出削減プロジェクトを実施し、削減効果を測定・検証・報告することで、排出削減効果を実証し、相手国での普及につなげる。	-	0424
66	エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金	1,513 (1,040)	1,700 (1,500)	2,400	平成24年度	-	産業・業務・運輸部門における省エネルギーを推進するため、省エネルギー設備の導入や一部のトップランナー機器の設置等を行う事業者が民間金融機関等から融資を受ける際に低利とすべく、民間団体等を通じて利子補給金の補助を行う。	-	0425
67	住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金	6,984 (3,252)	10,946 (7,120)	12,670	平成24年度	-	住宅については、高性能建材や高性能設備機器等を組合せてZEHを実現する建築主等への支援を行い、その普及を促進する。建築物については、ZEBの実現に向け、その構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入を支援する。また、圧倒的多数を占める既築住宅・建築物の対策として、一定の省エネルギー性能を満たす断熱材や窓等の導入を支援することで市場を創出し、価格低減による事業終了後の高性能建材の自立的な普及拡大を目指す。	-	0426
68	小水力発電導入促進モデル事業費補助金	688 (79)	709 (367)	901	平成24年度	-	①小水力発電導入促進モデル事業(補助率：2/3以内) 小水力発電設備メーカーと発電事業者が共同で行う、試験設備を用いた実用化に向けた実証事業を行う者に対して支援する。 ②小水力発電事業性評価調査(補助率：1/2以内) 事業性評価及び評価を行うために必要となる現地調査等を行う発電事業者に対して支援する。 ③調査事業(補助率：定額) 小水力発電事業に参入する際の課題や問題点、必要な手続き等を整理するため補助事業者が実施する調査に対して支援する。	-	0427
69	新エネルギー等共通基盤整備促進事業委託費	883 (846)	1,783 (1,584)	1,820	平成24年度	-	新エネルギー等の導入拡大に伴い、安全性基準や性能評価法の確立等に対するニーズは大きくなっている。本事業では、新エネルギー等の分野において、共通基盤となり、普及推進のため求められている性能評価試験方法、安全性評価基準、適合性評価手法等についての調査・開発・実証等を行うとともに、国内及び国際標準規格の提案や整備を行う。また、地域における再生可能エネルギー導入のための事業を成立させるための調査・検討作業や導入促進に対する支援、さらに、事業者には十分なりテラシーを有する、利用者サイドの意識向上のための人材育成等の利用促進に係る基盤整備事業を実施する。	-	0428

70	リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業	1,575 (1,575)	2,178 (2,178)	2,562	平成24年度	-	民間企業、大学、公的研究機関等によるトップランナー型技術開発としてリチウムイオン電池の性能限界を追求する。具体的には、電気自動車用途としてはエネルギー密度250Wh/kg、出力密度1500W/kg、プラグインハイブリッド用途としてエネルギー密度200Wh/kg、出力密度2500Wh/kg、コストは両用途共に2万円/kWhの電池パックを2020年代に実現する技術開発を実施する。また、本事業で開発されるリチウムイオン電池の仕様も織り込んだ、安全性・寿命に係る試験法等の共通基盤を開発する。	-	0429
71	石油利用低炭素化分析評価事業費補助金	350 (340)	350 (339)	350	平成24年度	-	製油所の石油精製工程で発生する残渣油から再生した石油製品を、環境面・安全面で安心して使用できるよう、自動車による利用試験の実施など、生産者(石油業界)と利用者(自動車業界)の両者が共同で分析・評価を行う。特に、これまではディーゼルエンジンを対象に分析・評価を行っていたが、平成27年度は、ガソリンエンジンも対象に追加する。こうした分析・評価結果を踏まえ、残渣油を石油製品として再利用し、我が国の需要を満たす石油製品を生産するために必要な原油量を削減する。(補助率1/2)	-	0431
72	クリーンコール技術開発	3,670 (3,670)	1,678 (1,678)	1,449	平成24年度	-	我が国において石炭ガス化発電システムからCO2を分離・回収し、輸送・貯留するまでのトータルシステムのフィージビリティスタディ(FS)を実施し、実現可能性やコスト等の評価を行うとともに、石炭ガス化システムの大幅効率向上のための要素技術の研究開発、高効率石炭ガス化複合発電(IGCC)等の先進基盤研究開発や、石炭燃料プロセスにおける微量元素の挙動解明等を実施する。また、我が国の石炭利用技術体系において、環境負荷低減、国際競争力強化等を図るために必要となる基礎的情報や、最新情報の収集・解析、及びクリーンコールテクノロジー(CCT)普及可能性、技術開発動向等の調査を実施する。さらに、革新的低炭素石炭火力発電の実現に大きく寄与するCCS技術については、コアテクノロジーとして最も効率向上の改善効果が期待できるCO2分離回収技術の研究開発を実施。	-	0432
73	石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金	1,370 (1,370)	7,000 (6,997)	6,270	平成24年度	-	革新的低炭素石炭火力発電の実現を目指す観点から、IGFCの基幹技術である酸素吹IGCCの大型実証試験設備(商用機の1/3規模、16.6万kW級)を建設し、基本性能(プラント性能、環境性能)、多炭種適用性、設備信頼性等の実証を行う。また、当該設備にCO2分離・回収設備を組み入れたCO2分離・回収型IGCCの実証を行う(第2段階)。さらに、当該設備に燃料電池を組み込み、CO2分離・回収型IGFCの実証を行う(第3段階)。	-	0433
74	高効率ガスタービン技術実証事業費	1,970 (1,689)	2,253 (1,935)	3,439	平成24年度	-	省エネルギー及びCO2削減の観点から電力産業用高効率ガスタービンの実証試験を支援し、大容量機(40万kW程度(コンバインド出力60万kW))の高効率化(52%→57%)のために、1700℃級ガスタービンの実用化に必要な先端要素技術を適用した各要素モジュールの実証等に対して支援を行う。【補助率:2/3】 また、小中容量機(10~20万kW程度)の高効率化(45%→51%)のために有望とされている高温分空利用ガスタービン(AHAT)の実用化に必要な多段軸流圧縮機、多缶燃焼器等の開発を支援するとともに、システムの信頼性等の検証についても支援する。 【補助率:2/3】	-	0434
75	未利用エネルギー活用等調査委託費	96 (68)	106 (97)	170	平成24年度	-	洋上風力発電等、実用化が近いと考えられる未利用の発電方式や、今後の普及拡大が期待される新しいタイプの太陽光発電設備や燃料電池等についての技術基準や規制の見直しを検討するため、専門家等による検討を通じて、安全面に関する技術的な調査・検討を行う。また、安全性を確保しつつ火力発電所のエネルギー使用効率を向上させるため、高強度・高耐食のクロム鋼を用いた高効率の火力発電設備における運転期間中の劣化による材料寿命、強度についてのデータを収集・分析する。	-	0435
76	次世代素材等レーザー加工技術開発プロジェクト	909 (909)	975 (975)	697	平成24年度	-	CFRPの利用を一般車で普及させるためには自動車生産のタクトタイムに合わせたCFRPの切断速度が求められることから、切断面の精度と品位、強度を維持しつつ、自動車生産での実用に耐えうる切断速度を実現するレーザー加工機の開発を行う。レーザー加工技術を利用し、太陽電池デバイスの高性能化等に資する表面処理技術を開発する。自動車メーカ、航空機メーカ、炭素繊維材料メーカ等による実用化検討委員会を組織し、実用化に向けたユーザー側の要求水準等について、開発企業とユーザー企業との密な情報交換を行う仕組みとし、自動車・航空機産業等で「使える」加工技術の開発と、その実用化のスピードアップを図る。	-	0437
77	独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金	907 (587)	3,048 (1,075)	2,521	平成24年度	-	自家消費型の再生可能エネルギー発電システムの導入に対し、事業費の1/3以内(地方自治体等が行う場合は1/2以内)を補助する。ただし、以下のものは対象から除外している。 ① 固定価格買取制度に基づく売電を予定している発電設備 ② 他府省がエネルギー政策とは異なる観点からの補助制度による支援を受けようとしている設備	-	0438
78	革新的製造プロセス技術開発費(ミニマルファブ)	650 (650)	699 (699)	2,500	平成24年度	-	平成24年度から平成26年度までの3年間で、シリコンウェハサイズを0.5インチ(直径12.5mm)、製造装置サイズを幅30cm×奥行き45cm×高さ144cmに規格化された、半導体の少量生産に最適な超小型製造装置(ミニマルファブ)を開発し、生産システムとして一体的に利用できる体制を構築する。	-	0439
79	地熱資源開発調査事業費補助金	7,902 (78)	6,346 (3,952)	8,802	平成24年度	-	我が国の安定的なエネルギー需給構造の構築を図るためには、国内にある地熱資源の有効利用を進める必要がある。このため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下、「JOGMEC」と言う。)を通じ民間事業者等が地熱資源開発に取り組む際に、地質情報が限られており事業リスクが高いことから、資源量のポテンシャル調査や掘削調査等の初期調査に対して補助を行い、地熱資源の開発を促進する。	-	0440

80	国際再生可能エネルギー機関拠出金	60 (60)	46 (46)	53	平成24年度	-	分担金に加え、IRENAの活動費用を自主的に拠出することで、我が国のプレゼンスを強化する。特に、2015年は、我が国がIRENAの議長国を務める年でもあるため、従来の取組をより深掘りする形で実施していくこととしたい。 具体的には、①機関刊行物の策定、②我が国でも戦略を策定しようとしている蓄電池に関する技術ロードマップ(technology roadmap)の作成、③2030年に向けた世界再生可能エネルギーロードマップの策定(Global renewable energy roadmap 2030)、④再生可能エネに関する政策評価(Renewable readiness assessment)(アジア諸国に特に重点)といった点から、IRENAの活動をリードしていく。	-	0441
81	エネルギー需給緩和型インフラシステム普及等促進事業委託費	- (-)	1,173 (1,006)	1,359	平成25年度	-	新興国を始めたとした世界のインフラ需要は膨大であり、エネルギー使用を合理化するインフラ設備の新興国等への導入を促進することで、世界のエネルギー需給の緩和に貢献し、我が国へのエネルギー安定供給の確保を図るとともに、これらインフラ設備の導入を我が国の技術で実現することにより、我が国のエネルギー関連産業の基盤強化を図る。 具体的には、エネルギー需給緩和型のインフラシステム輸出案件について、事業実施可能性調査を通して、案件が組成される前段階から、我が国技術の優位性を活かした、かつ相手国のニーズに応えた提案を行い、我が国の製品や技術によるエネルギー需給緩和型のインフラシステム等の導入を促進する。	-	0443
82	国際連合工業開発機関拠出金	- (-)	555 (555)	300	平成25年度	-	国際連合工業開発機関(UNIDO)への拠出により、アフリカ等の開発途上国において当該技術の実証事業を実施。さらに、UNIDOが有する他の国際機関や開発途上国とのネットワークを活用して、実証例を他国への展開し、成功例の普及を促進する。 ※国際連合工業開発機関(UNIDO)とは、途上国における工業開発を促進し産業協力を推進することを目的に1967年に国連総会決議に基づく補助機関として発足し、1985年に第16番目の国連専門機関として独立した国際機関。	-	0444
83	未利用熱エネルギー革新的活用技術研究開発費	- (-)	1,550 (1,513)	2,060	平成25年度	-	主として、自動車の燃費向上や、工場の消費エネルギー削減に係わる以下の技術開発を行う。 1)自動車は、電動化等による低燃費(=排熱の減少)が進んでいるが、他方で、冬期は暖房時に熱を作り出す必要から、燃費が極端に悪化することが問題として顕在化しつつある。本事業では、自動車の大幅な燃費向上(ハイブリッド自動車の冬場の燃費は3割以上改善)を実現するために必要な断熱材、蓄熱材、熱電変換技術および、これら要素技術をシステム化した熱マネジメント技術を開発する。 2)工場のボイラーシステムによる消費エネルギーを半減するために必要な、出口温度200℃超の高温ヒートポンプ実現を目指し、200℃で使用可能な冷媒や、熱サイクル機構などを開発する。(現在、工場が必要とされる100℃超の蒸気等を供給できるヒートポンプは研究開発段階)	-	0449
84	省エネルギー型代替フロン等排出削減技術実証支援事業費補助金	- (-)	248 (234)	450	平成25年度	-	技術開発によって一定の基盤技術が確立し、商業化が期待される省エネ型のノンフロン製品(ノンフロン冷凍・冷蔵システム、ノンフロン断熱材)について、実際に店舗、倉庫、工場、建築現場等に設置して稼働させ、性能の検証、課題の抽出等を実施する。 ○補助率 ・冷凍冷蔵システム等の冷凍空調分野の技術実証:1/2(ただし、導入機器の設備費が従来型機器の2倍未満である場合は1/3) ・その他の分野の技術実証:1/3	-	0450
85	グリーン自動車技術調査研究事業費	- (-)	200 (174)	120	平成25年度	-	隊列自動走行をはじめとする自動走行システム等について、具体的な現場等を設定した上で、社会受容性や事業可能性を調査し、実用化に向けたプロセスを整理する。また、自動走行システム等に関する海外の研究開発や標準化等の環境整備の状況を調査し、実用化に向けた国際協調を検討するとともに、我が国がこの分野で世界をリードするに当たって必要な戦略の検討に活用する。	-	0451
86	革新的超低消費電力型インタラクティブディスプレイプロジェクト	- (-)	159 (159)	1,784	平成25年度	-	革新的低消費電力型のインタラクティブシートディスプレイを実現すべく、以下の技術開発を実施する。 ■シートプロセス化技術 ・低温成形技術 ・多重封止技術 ■高効率化技術 ・光取り出し効率向上構造技術 ・発光効率向上材料技術 等	-	0452

87	次世代型超低消費電力デバイス開発プロジェクト	- (-)	3,464 (3,464)	4,282	平成25年度	-	本事業は以下の革新的な微細化、低電圧化技術により、IT機器の大幅な小型化・高性能化と低電圧駆動化を実現する。 ①EUV(極端紫外線)による微細化・低消費電力技術開発 次世代のEUV露光システムに必要なマスク及びレジスト材料に係る加工・評価基盤技術等を確立。10nm台以下で半導体の製造を可能とし、IT機器の大幅な小型化・高性能化を実現。 ②革新的な次世代型低消費電力デバイス開発 新構造・材料による低電圧化を実現するための次世代デバイスの基盤技術を確立、0.4Vの超低電圧化を実現。	-	0453
88	再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金	- (-)	2,750 (416)	1,600	平成25年度	-	複数の再生エネルギー熱源、蓄熱槽、下水・河川等の公共施設等を有機的・一体的に利用する高効率な「再生可能エネルギー熱利用高度複合システム」を新たに構築するために、事業者等による案件形成調査、実証を支援する。実証を通じてデータの取得・公表、制度的課題の抽出、ノウハウの共有化を図ることにより、当該システムの展開・普及を促していく。	-	0454
89	先端省エネルギー等部素材開発費	- (-)	400 (328)	360	平成25年度	-	我が国は省エネルギー等に資する高性能製品について、技術的に優位性を持っている分野が多い。しかし一方で、その製品の高い性能を支える部素材についての開発は、たとえ技術的にある程度が目処が立っても、そこから実際に実用化に至るまでにはさらに一段高いハードルが存在し、必ずしも多くの有望な要素技術を製品化に繋げることができていない。したがって本事業においては、我が国の部素材産業の発展に資すると期待でき、かつその実用化に向けてのハードルを克服する必要があると判断される先端的な省エネルギー等部素材メーカーの研究開発を支援する。(補助率1/2以下)	-	0455
90	省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金	- (-)	2,502 (2,123)	5,010	平成25年度	-	省エネルギー型トラック運送事業・タクシー事業や革新的な省エネルギー型海上輸送システムに関する実証などを行い、得られたデータを基に、省エネ法等を措置することで成果を普及していく。(補助率:1/3~1/2、定額)	-	0456
91	再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業費補助金	- (-)	19,096 (18,382)	29,000	平成25年度	-	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の実施に伴い、電気事業者に対して、再生可能エネルギー電気を一定の期間・価格で買い取ることが義務付けられ、その買い取り費用に充てるための賦課金については、地域間で賦課金の負担に不均衡が生じないよう費用負担調整機関が調整を行うこととなるが、電力多消費産業は賦課金の減額を受けることが可能となっている。本事業では、賦課金の減額措置によって生じる費用負担調整機関の欠損を補填するために必要となる費用を措置する。	-	0457
92	地熱発電技術研究開発事業(NEDO交付金)	- (-)	186 (186)	1,408	平成25年度	-	地熱資源を有効活用するための技術開発として、①環境配慮型高機能地熱発電システムの機器開発(自然公園内での地熱発電所の建設を念頭に置いた機器の小型化・高効率化のための研究開発)、②低温域の地熱資源有効活用のための小型バイナリー発電システムの開発(スケール対策、腐食対策等技術の確立、二次媒体の開発、発電システムの高効率化および低コスト化等)を図るための研究開発)、③発電所の環境保全対策技術開発(発電所の環境保全対策等に資する硫化水素拡散予測シミュレーション技術の開発)に取り組み、我が国の地熱発電の導入拡大を促進する。	-	0458
93	風力発電高度実用化研究開発事業	- (-)	380 (380)	1,847	平成25年度	-	先進的な次世代風車に適用可能な発電機やブレード等の主要コンポーネントなどの性能向上に係わる実用化開発や主要コンポーネントの標準化を素材レベルから一体的に実施し、故障頻度の低減、停止時間の削減を図り、風車設備利用率・発電量を向上する。また、10MW以上の超大型風車の新技術に関するフィジビリティスタディ及び国内外の開発動向に関する調査研究を行い、発電機等を含むシステム全体の実現可能性を評価する。 さらに、風力発電所の利用可能率向上と運転や保守(O&M)に係るコスト削減を目指し、電装品や機械装置等を状態監視することで、効率的メンテナンス手法を確立する。更に、疲労予測等から適切なメンテナンス時期を知らせるシステムを確立する。	-	0459
94	太陽光発電多用途実証事業	- (-)	193 (193)	860	平成25年度	-	再生可能エネルギーの大幅な導入拡大を実現するため、産学の科学的知見を結集して実証研究を行う。太陽光発電システムの導入可能量の拡大の観点から、発電コスト低減技術により現在未利用の導入ポテンシャル(ビル壁面や農地など)の開拓を目指した実証や、太陽光発電のより使い易いシステムや太陽光発電システムの高機能化等を盛り込んだ高付加価値太陽電池の開発に関するF/S、実証等を行い、課題を抽出・分析することにより導入可能量の拡大を図る。	-	0460
95	バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業	- (-)	485 (485)	1,630	平成25年度	-	セルロース系エタノールの製造技術として有望と認められる要素技術について、糖化工程、発酵工程でのコスト低減、原料の安価で安定的な供給等のために技術開発を実施する。 具体的には、以下の内容の技術開発を実施。 ・糖化能力に優れた酵素について、数立方メートル規模のパイロット設備を用いて、安価で高活性な酵素の生産技術の確立。 ・糖化性、耐熱性、耐酸性等の多機能を付加した微生物を用いた発酵工程における高収率エタノール生産技術の確立。 ・高生産性植物の選抜育種と植栽技術等の改良により収量をアップする燃料用バイオマス高生産技術の開発。	-	0461

96	地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金	- (-)	259 (166)	768	平成25年度	-	BDFの一体的・先進的な流通システムや技術課題に取り組む地域の主体を支援し、BDFの供給・生産・流通量の安定化を図るとともに、地域的な取組の普及に向けて、解決すべき課題の抽出・整理を行う。(補助率：1/2以内) ○廃食油など原料の効率的な収集及び調達(広域回収、集約化、廃植物油以外の原料の調達等) ○新規技術によるバイオディーゼル製造(高品質かつ低コストな製造技術や、製造プラントのスケールアップ実証等) ○新たな流通システムの構築(広域流通システムの確立、新たな需要先の開拓等)	-	0462
97	水素供給設備整備事業費補助金	- (-)	775 (69)	11,011	平成25年度	-	燃料電池自動車の普及を促進するため、水素供給設備の整備者に対し当該整備費用の一部を補助する。	-	0463
98	固体酸化物形燃料電池等実用化推進技術開発事業	- (-)	1,013 (1,013)	1,492	平成25年度	-	本事業では、以下の技術開発等を実施する。 ①基盤技術開発:固体酸化物形燃料電池(SOFC)等の普及拡大に向けた、加速劣化試験など、耐久性・信頼性の向上に資する長期耐久性予測手法の確立。 ②実用化技術実証:業務用SOFCの市場投入に向けて、耐久性・信頼性の向上及び技術課題を抽出するための技術実証。 ③トリプルコンバインドサイクル発電システム要素技術開発:既存のガスタービン複合発電システムに大型SOFCを組み合わせたトリプルコンバインドサイクル発電システムの実用化のための要素技術開発。 ④次世代燃料電池技術開発:従来型燃料電池と異なる次世代燃料電池に関する技術開発。	-	0464
99	水素利用技術研究開発事業	- (-)	1,769 (1,769)	3,946	平成25年度	-	本事業では、以下の技術開発等を実施する。 ①水素ステーションの整備・運営コストの削減に資する技術開発及び規制緩和の実現に向けた調査研究 ②水素価格の低減に資する水素の製造輸送技術の開発及び規制見直しの実現に向けた調査研究 ③燃料電池自動車の高圧容器の価格低減に資する技術開発 ④国内産業の国際競争力確保に向けた国際標準化活動のための調査研究 ⑤CO2フリー水素の製造等に係る調査研究	-	0465
100	地熱開発理解促進関連事業支援補助金	- (-)	2,457 (679)	3,143	平成25年度	-	地熱の有効利用等を通じて、地域住民への開発に対する理解を促進することを目的として行う事業(例えば、熱水を利用したハウス栽培事業の実施やセミナーの開催等)に対し補助を行うことで、地熱資源開発を促進する。	-	0466
101	超電力使用削減低品位銅電解精製プロセス技術開発	- (-)	119 (118)	200	平成25年度	-	リサイクル原料を利用する銅製錬においては、通常の銅精鉱を原料とした場合に比べて銅品位が低くなるため、電解精製法では不動態化などの影響により電気銅回収が難しい。そのため、電解採取法で電気銅を回収しているが、電力原単位が電解精製法に比べて8倍程度高くなる。一般的な銅電解精製では、アノード銅品位は99%以上とする必要があるが、リサイクルの場合はアノード品位が90%前後となり、従来は電解精製法を採用することが困難であるため、銅のリサイクル製錬において、アノード銅品位が低い場合でも電解精製法が可能となるための技術開発を行う。	-	0467
102	新エネルギー技術等の安全な普及のための高圧ガス技術基準策定委託費	- (-)	15 (10)	91	平成25年度	-	高圧ガスを使用する新エネルギー利用システムの安全な普及のためには、高圧ガス保安法に基づく適切な技術基準の適用が不可欠である。そのため、学識経験者、専門家等により構成される検討会や、海外基準・規制の調査を行い、新エネルギー利用システムごとの高圧ガスの技術基準策定などの制度立案に活用する。	-	0468
103	省エネルギー機器に係る特定製品安全性調査事業	- (-)	20 (17)	30	平成25年度	-	電気用品安全法の対象品目のうち、LED照明等、省エネルギーに資する電気用品を市場から買い上げ、電気用品の技術上の基準に基づいた安全性調査を実施。急速に普及が進む省エネルギー機器について、安全基準への適合状況や適切な表示等について、技術的な検査を行うことで、安全基準を満足しない不安全な製品が市場に流通することを防ぐ。検査の結果、基準を満たさない製品が市場に出回っている場合は、法に基づく回収等の措置を講じることにより、安全な省エネルギー機器の普及を促進する。	-	0469
104	発電所環境保全措置評価事業委託費	- (-)	33 (13)	40	平成25年度	-	専門的知識を有する民間団体等に環境保全措置の効果の調査委託をし、これまでに講じられた環境保全措置の効果を経験者等により構成される検討会や、海外基準・規制の調査を行い、新エネルギー利用システムごとの高圧ガスの技術基準策定などの制度立案に活用する。	-	0470
105	超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発	- (-)	2,502 (-)	2,999	平成25年度	-	電子回路のインターフェース及び配線機能の一部をシリコンなどを用いた集積型光インターフェース及び光配線に置き換え、電子回路と光回路をハイブリッド集積した、光電子ハイブリッド回路技術を開発する。さらに光電子ハイブリッド回路技術を応用し、デバイス集積・実用化技術の開発を行う。これに加え、データセンタを構成するルータ、サーバ等の筐体間を接続する中距離超高速通信インターフェースを小型、省電力、低コスト化し、データセンタの情報処理量の増加に対応した課題を解決する。	-	0471

106	新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発事業	- (-)	1,247 (1,247)	2,000	平成25年度	-	将来の太陽光発電、風力発電等の大量導入に伴う電力系統全体の課題解決策として、送電系統内に蓄電システムを設置する方法がある。そこで、本事業では、新エネルギーの大量導入を可能とするために、送電系統の安定化を担える大規模蓄電システムとその要素技術の開発を行う。具体的には、長寿命で安全性の高い系統安定化用大規模蓄電システムの技術開発等を実施する。 また、劣化診断技術、規制緩和や標準化に向けた安全性評価手法等、系統安定化用蓄電システムが将来円滑に普及するために必要な共通基盤技術開発を産学官連携で実施する。	-	0472
107	再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業費補助金	- (-)	2,700 (991)	2,000	平成25年度	-	再生可能エネルギーの大量導入による余剰電力の発生問題に対応するため、電力系統に設置する大型蓄電池の実現を目指す。そのため、系統内での設置に必要な技術的スペックを備えた大型蓄電池を、揚水発電の設置コスト(2.3万円/kWh)と同等の設置コストで供給することを目標として開発を行う事業者に対して、開発の支援を行う。2020年に2.3万円/kWhを達成することに企業がコミットした場合、その開発費の3/4を国が補助するものであり、成果があがらなければ全額、目標を達成出来なければ補助金の一部を返還する仕組みである。	-	0473
108	風力発電のための送電網整備実証事業費補助金	- (-)	172 (172)	39,878	平成25年度	-	再生可能エネルギーの中ではコストが相対的に低い風力発電の導入拡大のため、風力最適地でありながら送電線が脆弱な地域を特定風力集中整備地区と定め、大消費地圏への送電のため、当該地域内において送電網を整備する民間事業者を支援する。併せて、そのビジネスモデルや技術課題の実証を行う。	-	0474
109	エネルギー使用合理化事業者支援補助金(小規模事業者実証分)	- (-)	500 (231)	380	平成25年度	-	小規模事業者による省エネルギー性能の高い機器及び設備の導入に要する経費の一部を補助する。 (1)補助対象者 ・「中小企業基本法」第2条第5項に基づく小規模事業者。 (2)補助上限額、補助率 ・補助上限額:50万円 補助率:1/3 (3)補助対象機器、補助対象要件 トップランナー基準を満たす以下の機器更新であること。 (a)業務用エアコンディショナー (b)業務用冷蔵庫 (c)業務用冷凍庫(業務用冷凍冷蔵庫を含む)	-	0476
110	革新的省エネ化学プロセス技術開発プロジェクト	- (-)	883 (883)	2,790	平成25年度	-	化学産業の基幹である石油化学品の製造プロセス等において、①ナフサ分解プロセスにおける低温化と目的生成物の収率向上、②多孔性金属錯体を用いた混合ガスの分離・精製、③無機分離膜を活用した蒸留プロセスの高効率化、④廃水処理と同時に発電を行うことができる微生物燃料電池の活用による廃水処理の省エネ化に資する技術開発を行うとともに、従来の化学品製造プロセスに比べ飛躍的な省エネ化に繋がる⑤非可食性バイオマス原料からコスト競争力のある最終化学品までを一貫通貫で製造するプロセス、⑥二酸化炭素と水を原料に太陽エネルギーでプラスチック原料等基幹化学品を製造するプロセス、⑦砂から有機ケイ素原料を直接合成し、同原料から高機能有機ケイ素部材を製造するプロセスの技術開発を行う。	-	0477
111	次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト	- (-)	2,022 (2,022)	4,678	平成25年度	-	本事業では、次世代パワーエレクトロニクス産業のキーとなるSiCウエハの安定供給技術、高耐圧・高信頼なデバイスの製造技術を確認すべく、SiC等のウエハ及びデバイスの製造技術開発を平成26年度まで行っている。 平成26年度から、パワー半導体の用途展開を促すために、SiCパワーデバイスによる応用システム開発と新世代のSi-IGBT技術の開発を加えて実施。車載電動システムの革新的な効率向上を実現するために昇圧コンバータ不要PCU(Power Control Unit)の開発や、現状のSiCパワーデバイスと耐圧、電流密度等で同等以上の性能を有するSi-IGBT及びその周辺技術の開発などを行っている。	-	0478
112	次世代スマートデバイス開発プロジェクト	- (-)	792 (792)	2,696	平成25年度	-	既存技術では実現困難な小型・低消費電力・高速処理特性を目指すシリコン貫通電極(TSV)の形成技術やTSV用新材料等を開発を開発し、実用に耐える性能を有する三次元積層回路を実現するとともに、車載センサやサーバ用低消費電力プロセスへの応用技術を開発し、本技術の幅広い展開を目指す。	-	0479
113	蓄電池材料評価基盤技術開発プロジェクト	- (-)	635 (635)	84	平成25年度	-	蓄電池の新材料について、構成材料間での適合性及び材料と製造工程間の相互影響の解析を踏まえた、共通的な性能評価手法(材料物性評価法、最適な製造工程、充放電様式等)を確立し、高性能蓄電池・材料開発の効率を抜本的に向上・加速化させる。	-	0480
114	定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金	- (-)	- (-)	10,000	平成25年度	-	安全基準を満たした蓄電容量1kWh以上の定置用リチウムイオン蓄電設備を補助対象とし、これを導入する個人及び法人に対して機器購入費用の一部を補助。	-	0481
115	省エネルギー等国際標準化・普及基盤事業	- (-)	- (-)	2,000	平成26年度	-	標準化の戦略的な推進は、新しい技術や優れた製品の速やかな普及を通じ、新市場創造や競争力強化による我が国産業の発展に資する重要なもの。日本再興戦略では、戦略的に国際標準化を推進するために、国際標準化機関専門委員会の幹事国引受数の増加目標(2015年 95件)を掲げている。本事業では、この達成に向け、省エネ製品など我が国が強みを有する分野で国際標準原案の開発・提案や普及を見据えた試験・認証基盤の構築等を実施する。	-	新26-0037

116	省エネルギー型リサイクルプロセス実証支援事業費補助金	- (-)	- (-)	150	平成26年度	-	資源・エネルギーの大宗を海外に依存する我が国において、資源・エネルギーの安定供給及び省資源・エネルギー化に資するため、リサイクルを推進する。また、リサイクルの省エネルギー化を推進し、廃棄物部門等由来の温室効果ガス排出量の削減を図る。	-	新26-0038
117	エネルギー・環境新技術先導プログラム	- (-)	- (-)	2,000	平成26年度	-	省エネ・再エネ・CO2削減等のエネルギー・環境分野において、産学連携に取り組む大学・公的研究機関・民間企業等を対象として、2030年度以降の実用化を見据えた革新的な技術・システムの提案を募集する。採択に当たっては、コンセプトの明確性や革新性、プロジェクトマネージャーのマネジメント能力等の観点から革新的でインパクトある技術・システムを積極的に選定し、採択案件については原則2年間を上限として研究開発を実施する。また、2年間が経過した時点で、さらなる先導研究が必要か否かを評価し、必要と判断された案件については、1年間を上限に先導研究期間を追加。	-	新26-0039
118	ナノ炭素材料実用化プロジェクト	- (-)	- (-)	1,543	平成26年度	-	高品質ナノ炭素材料と樹脂・ゴム・金属の複合材料は、超軽量・高強度・高耐久性で、熱の伝導性・許容電流密度が極めて高い等、従来材料と比較して格段の優れた特性を多く持つため、ナノ炭素材料を汎用工業材料として実用化することが期待できる。 本プロジェクトでは、ナノ炭素複合材料を用いた、高熱伝導放熱材料、透明導電性複合フィルム、極限環境シール材などの実用化研究開発を助成事業として行う。また、ナノ炭素材料の安全性に関する評価技術開発、ナノ炭素材料の分散体評価技術、用途を広げる革新応用材料開発等の基盤技術開発を委託事業として行う。	-	新26-0040
119	日米等エネルギー技術開発協力事業	- (-)	- (-)	1,000	平成26年度	-	クリーンなエネルギーが供給される社会の実現に向け、米国等の世界トップレベルの研究機関との国際共同研究を実施することにより、革新的なエネルギー技術の創出、迅速な確立・普及を推進する。研究分野は、エネルギー分野に関連する燃料電池、水素貯蔵・運搬、太陽電池等である。	-	新26-0041
120	太陽光発電無線送電高効率化の研究開発	- (-)	- (-)	250	平成26年度	-	宇宙太陽光発電システムの実用化に必要な不可欠なマイクロ波無線送電システムの高効率化及び送電部の大幅な薄型・軽量化を図るために、最新の半導体技術等を活用した研究開発を行う。 また、マイクロ波無線送電による宇宙太陽光発電システムの実現に向けた研究開発の中長期ロードマップの作成等を行う。	-	新26-0042
121	クリーンディーゼルエンジン技術高度化研究開発事業	- (-)	- (-)	500	平成26年度	-	相反関係にある燃費向上と排ガス低減の両課題の解決に向けて、①NOx及びPMの後処理装置の高度化、②燃焼改善や革新的燃焼方法の開発、③燃焼に関するモデル制御方法の確立、④潤滑性能向上によるフリクション低減などが世界共通の課題となっている。このうち、本事業では、自動車産業のみでは解決が困難な、後処理技術の高度化に向けて、化学等他分産業や大学等におけるシーズを活用しつつ、(i)DPFの内部現象を数値シミュレーションにより再現するモデルの開発、(ii)EGRシステムによるNOx低減技術開発、(iii)白煙発生メカニズムの解明と発生原因となる後処理装置の触媒の反応モデルの開発を支援する。(補助率:2/3)	-	新26-0043
122	省エネルギー型建設機械導入補助事業	- (-)	- (-)	1,800	平成26年度	-	国土交通省策定の燃費基準値を超える燃費性能を有する建設機械、かつ、排ガス四次規制(2011、2014年)適合車について導入補助を行う。対象機種は、ハイブリッド等の機構を含め、上記の基準を達成している油圧ショベル、ブルドーザー、ホイールローダーの3機種。 世界最先端を目指した省エネルギー型建設機械の生産・流通の環境整備を推進しつつ、その結果として量産効果による価格低減や、より一層の省エネ性能等の向上による価格競争力の強化を通じた自立的な市場拡大等を促すことを目指す。 補助対象者:民間事業者等 補助率:補助対象建設機械本体の購入価格から基準価格を差し引いた金額の2/3。上限額300万円。	-	新26-0044
123	冷媒管理技術向上支援事業	- (-)	- (-)	125	平成26年度	-	冷凍空調機器等に含まれる冷媒のフロン類が漏えいすることにより冷媒量が減少すると、当該機器の稼働効率が低下し、消費電力の増大につながるものであるが、これは適正なメンテナンスを行うことで防止することが可能である。よって、フロン類の漏えい防止対策を講じることにより機器の省エネルギーを実現するため、幅広い事業者が冷媒管理を行うために必要な、適切かつ簡便な点検手法の定着及び管理技術の向上のための実地講習を含む講習会等を実施する。また、環境省と連携し、省エネ及びフロン類の削減を実現するため、ユーザー事業者に対して冷媒の適正管理によるフロン類漏えい防止対策等に関する普及啓発事業を実施する。	-	新26-0045
124	革新的印刷技術による省エネ型電子デバイス製造プロセス開発	- (-)	- (-)	888	平成26年度	-	本事業では、印刷技術を駆使してメートル級の面積エレクトロニクス素子・回路を製造するための材料・プロセス基盤技術を確立することで、省エネを進めるとともに、我が国の産業競争力を更に強化することを目指す。具体的には、(1)半導体素子・配線用低温焼結部材の開発、(2)印刷・乾燥プロセスの高度制御技術の開発、(3)面積の薄膜トランジスタ(TFT)の開発、(4)ロール・ツー・ロールによる高生産性シートデバイス製造技術の開発、(5)新規デバイス構造の性能評価を行う。【委託、2/3補助】	-	新26-0046
125	大規模ホームエネルギーマネジメントシステム情報基盤整備事業	- (-)	- (-)	4,031	平成26年度	-	1万世帯程度にHEMSを導入し、これをクラウド管理する情報基盤システムを構築し、当該システムを用いてエネルギーマネジメントを実施する中で、データ処理やセキュリティ等の課題抽出、対処を通じて、システムの標準化を進める。また、消費者の実際の声を反映したプライバシー上の対応策を検討し、消費者が安心できる電力利用データの利活用環境を整備する。	-	新26-0047

126	中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業	- (-)	- (-)	3,500	平成26年度	-	<p>①データセンターを利用したクラウド化支援 中小企業等が自前で保有する情報システム等を、省エネ・事業継続性の向上に有効なクラウド型データセンターへ移転するために必要な支援を行う。</p> <p>②クラウド基盤ソフトウェア導入実証 既存のデータセンターが、省エネ・事業継続性の向上に有効なクラウドサービスを提供可能とするために必要な、高度なクラウド基盤ソフトウェアの導入実証を行う。</p> <p>③省エネ型データセンター構築実証 中小企業等が高効率なデータセンターを選別できるよう、データセンターの省エネ指標評価制度や省エネ性向上の実証を行う。</p>	-	新26-0048
127	クリーンデバイス多用途実装戦略事業	- (-)	- (-)	850	平成26年度	-	本事業では、提案公募により特に大きな省エネルギー効果が期待される革新的なデバイスを選定し、多様な用途に実装すべく標準化・共通化、信頼性・安全性担保の方針等を整理し、広く普及拡大させるための基盤整備を行う。	-	新26-0049
128	戦略的中心市街地エネルギー有効利用事業費補助金	- (-)	- (-)	320	平成26年度	-	「中心市街地の活性化に関する法律」に定める経済産業大臣認定を受けた特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき、民間事業者が整備する高度な商業施設等に対して、施設全体のエネルギー使用適正化を図るためのエネルギー管理システム(BEMS)や高効率空調機器等の省エネルギー設備を導入するモデル事業を支援する。	-	新26-0050
129	次世代物流システム構築事業費補助金	- (-)	- (-)	280	平成26年度	-	<p>荷主と連携して行う物流効率化によるCO2排出削減を実現する以下のような取組を推進する(実証事業:1/2補助)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流業務の合理化を促進するため、電子タグ等の有効なツールを活用しながら、各地域のニーズに応じた共同輸送等を推進する取組 ・物流業務の自動化と拠点集約に資する物流設備の導入により、商慣行の改善と併せて、荷主における抜本的な物流効率化を図る取組 ・コンテナの空輸送を削減するため、輸入用として使用した海上コンテナを内陸で空にした後に、港に回送せずに近隣の事業者が輸出用として使用(ラウンドユース)する取組 	-	新26-0051
130	再生可能エネルギー発電設備耐力調査費補助金	- (-)	- (-)	130	平成26年度	-	風力発電所については、風車及び支柱の風圧への耐力を確認するため、超音波を用いた検査、解析等の費用に対して補助を行う。また、発電用ダムについては、強地震動への耐力やダム近傍の地層の変位を調べるための調査、解析等の費用に対して補助(補助率:1/2(上限 水力:5千万円、風力:1千万円))を行う。	-	新26-0052
131	分散型エネルギー一次世代電力網構築実証事業	- (-)	- (-)	3,370	平成26年度	-	太陽光発電の導入拡大に伴う電力系統の課題のうち、一般家庭での導入割合が多い我が国において、特に課題となるのが配電系統における電圧上昇である。この課題解決に向けて、本事業では、先進パワエレデバイスを組み込んだ機器開発(補助率2/3)を行い、単体における性能検証にとどまらず、複数機器が混在する配電網においてフィールド検証することで、その有効性、安全性及び信頼性等を検証し、再生可能エネルギーの導入拡大に対応する次世代電力網の構築に向けた共通基盤の技術開発を行う。	-	新26-0053
132	電力系統出力変動対応技術研究開発事業	- (-)	- (-)	4,000	平成26年度	-	<p>大幅な導入拡大が期待される風力発電、特に風力出力急変(ランプ)対策を中心に、風力発電量の予測技術の高精度化に向けた研究開発を行うとともに、太陽光を含む再生可能エネルギーの発電量の予測技術に基づいた出力変動に対応する技術・手法の開発及び実証事業を展開する。</p> <p>(1)風力発電の出力変動に係る特性を把握するため、国内の主な風力発電の出力変動のモニタリング・分析を実施。</p> <p>(2)上記風力発電の出力変動の分析結果をもとに、ランプ等に関する予測技術を開発。</p> <p>(3)これまでの既存技術とあわせ、開発された予測技術に基づき、風力発電のピッチ角制御等といった出力調整手法の開発、予測技術と組み合わせた最適な需給制御の運用を検証するため、シミュレーションシステムを開発するとともに系統運用の実証試験を実施。これにより、これまで以上に再生可能エネルギーの受け入れを可能とする系統運用及び出力調整の在り方について検証する。</p>	-	新26-0054
133	環境アセスメント調査早期実施実証事業	- (-)	- (-)	2,000	平成26年度	-	風力・地熱発電を対象に、前倒環境調査の方法論(調査項目の選定、地域との調整、調査手法の高度化等)を確立するため、前倒環境調査を実施する上での課題等の特定・解決を図るための実証事業を、事業者が進める実際の環境アセスメント手続の枠組みにおいて集中的に実施する(1/2補助)。また、実証から得られた調査結果については、データベース化し活用を進める。	-	新26-0055
134	セルロース系エタノール生産システム総合開発事業	- (-)	- (-)	800	平成26年度	-	原料(セルロース系資源作物)の栽培から、それらのセルロース系資源作物を原料にバイオエタノールを製造するまでの要素技術の組合せの最適化を検討する。得られた検討結果を基に、商業化を見据え大規模一貫生産システムの実証を行う。あわせて、食料競合、生態系・森林破壊、ライフサイクル全体での環境負荷増大等を引き起こさないよう、バイオ燃料導入に係る持続可能性基準等の調査研究を実施する。これらの成果を基にして、食料問題や環境問題にも配慮した経済的かつ安定的な実用化レベルのバイオエタノール生産システムを構築する。	-	新26-0056
135	太陽光発電システム維持管理及びリサイクル技術開発	- (-)	- (-)	900	平成26年度	-	太陽光発電システム周辺機器に関しては、パワーコンディショナや昇圧器等の高機能化や、冷却やトラッキング等によるシステム効率向上に資する技術開発を行う。維持管理に関しては、モニタリングシステムによる健全性診断技術や低コストメンテナンス用機器等の開発を行う。さらに、廃棄物対策として、市中から回収された大量かつ様々な種類の太陽電池モジュールの低コストリサイクル技術の開発を行う。	-	新26-0057

136	再生可能エネルギー熱利用技術開発	- (-)	- (-)	500	平成26年度	-	本事業では、以下技術開発により再生可能エネルギー熱利用の普及拡大に貢献する。①「コストダウンを目的とした地中熱利用技術の開発」として、我が国の状況に適合した掘削手法及び掘削技術、高効率地中熱交換器等、構成要素のコスト低減化技術を開発し、②「地中熱利用トータルシステムの高効率化技術開発及び規格化」では、構成要素を統合したトータルシステムの効率化、規格化や、需要側の特徴に対応したシステムの高効率開発等を実施する。また、③「再生可能エネルギー熱利用のポテンシャル評価技術の開発」では、各熱のポテンシャル簡易予測・評価技術開発と、候補地ごとの利用可能性を示すマップを構築し、④「その他再生可能エネルギー熱利用トータルシステムの高効率化・規格化」では、採熱・熱輸送・断熱・蓄熱などの要素も考慮して我が国に適したトータルシステムのコストダウンと高効率化開発を実施する。	-	新26-0058
137	バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業	- (-)	- (-)	250	平成26年度	-	過去の実証系事業などの成果からビジネスとして成り立つための要件を洗い直し、導入指針としてまとめ直す(木質系、湿潤系、都市型等)とともに、導入指針と併せて実証事業自治体を事業モデルとして公開することで、バイオマスエネルギーの導入促進に貢献する。	-	新26-0059
138	革新的水素エネルギー貯蔵・輸送等技術開発	- (-)	- (-)	1,600	平成26年度	-	本事業では、再生可能エネルギー等、エネルギーからの低コスト高効率水素製造技術開発、水素貯蔵及び周辺設備技術開発、水素を低コストで長距離輸送するためのエネルギーキャリアの技術開発に取り組む。また、化石燃料、国内外の再生可能エネルギーも勘案したポテンシャル調査を実施し、得られたデータ・要求される目標値を現行の技術開発に反映するとともに、並行して、これらの技術を活用したシステムの導入・普及シナリオを作成する。	-	新26-0060
139	希少金属代替省エネ材料開発プロジェクト	- (-)	- (-)	520	平成26年度	-	省エネ製品における希少金属の使用原単位を現状から大きく改善するため、代替材料および使用量低減技術を開発する。助成事業を通じて、上記開発技術を始めとする、希少金属使用量低減効果、省エネ効果が期待出来る技術の実用化を進める。(補助率3/2)	-	新26-0061
140	次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発費	- (-)	- (-)	3,000	平成26年度	-	現在のハイブリッド自動車や電気自動車用モーター等に使用する高性能磁石には、耐熱性を向上させるためレアアースの添加が必要不可欠である。一方、レアアースは地理的に偏在すると共に枯渇が懸念されており、その将来にわたる安定供給が不安視されている。このためレアアースを添加した磁石の性能を上回る性能を持ちつつ、レアアースを使用しない革新的な磁石を開発する。具体的には新規磁石粉末合成技術及び粉末焼結技術等を開発し、ジスプロシウム等のレアアースを添加せずに耐熱性を高めた新規磁石を開発する。さらに、電気エネルギーの内部損失を少なくする鉄芯の開発を行うと共に、新規磁石、新規軟磁性材料の性能を最大限に生かしたモーター設計及び評価を行う。	-	新26-0062
141	革新的新構造材料等技術開発費	- (-)	- (-)	4,800	平成26年度	-	強度、加工性、耐食性等の複数の機能と、コスト競争力を同時に向上させたアルミニウム材、マグネシウム材、チタン材、革新鋼板、炭素繊維複合材料等の開発、これらの材料を適材適所に使うために必要な接合技術の開発等を行う。また、材料特性を最大限活かす最適設計手法や、評価手法等の開発を行う。	-	新26-0063
142	次世代省エネ材料評価基盤技術開発プロジェクト	- (-)	- (-)	1,350	平成26年度	-	省エネ型デバイス用次世代化学材料について、製造プロセスや実装の状態も含めた評価手法の開発及び素子性能(効率・寿命)に及ぼす微量不純物やプロセス条件等の解明を通じて、様々なプロセスに適用可能な共通評価基盤を確立する。	-	新26-0064
143	次世代送電システムの安全性・信頼性に係る実証事業	- (-)	- (-)	200	平成26年度	-	上記目的を達成するために、以下の研究開発を実施する。(補助率1/2) ①超電導ケーブルシステムの安全性評価方法の開発 事故・故障時の超電導ケーブルや冷媒の挙動と現象を把握し、超電導ケーブルシステムに及ぼす影響を検証する。 ②高効率・高耐久冷却システムの開発 超電導ケーブルへの侵入熱の低減、冷却システムの高効率化及び冷却システムのメンテナンス間隔の長期化に関する技術開発を実施する。 ③早期復旧等の実用性向上のための対策検討	-	新26-0068
144	環境関連投資促進税制(グリーン投資減税)	-	-	-	平成23年度	-	エネルギー環境負荷低減推進設備等の取得をした場合に、取得価額の30%の特別償却または7%の税額控除ができる。	-	-
145	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例	-	-	-	平成24年度	-	固定価格買取制度の認定を受けて取得された再生可能エネルギー発電設備について、新たに固定資産税が課せられることとなった年度から3年度分の固定資産税に限り、課税標準を、課税標準となるべき価格の2/3に軽減する。	-	-
146	特定の増改築等に係る住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の控除額に係る例	-	-	-	平成20年度	-	ローン借入をして、特定断熱改修工事等を行った場合に、年末ローン残高(限度額1,000万円)のうち、特定断熱改修工事相当分(限度額250万円)の2%及び特定断熱改修工事以外相当分(限度額750万円)の1%を5年間、所得税から控除	-	-

147	既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除	-	-	-	平成21年度	-	一定の省エネ改修工事を行った場合、標準的な工事費用(上限250万円※太陽光発電設備を同時に設置する場合は350万円)の10%を工事年分の所得税額から控除する。	-	-
148	環境・エネルギー対策貸付 環境・エネルギー対策資金 (非化石エネルギー関連)	-	-	-	昭和55年度	-	再生可能エネルギーの導入を拡大するため、導入に必要な設備資金の融資を行う。	-	-
149	環境・エネルギー対策資金 (省エネルギー関連)	-	-	-	平成24年度	-	中小企業等において、省エネルギー効果の高い設備の導入を促進するため、省エネルギー施設を取得するために必要な資金(ESCO事業者がリース・レンタル用に取得する場合も含む)等について低利で貸付けを行う。	-	-
150	環境・エネルギー対策資金 (特定高性能エネルギー消費設備)	-	-	-	平成24年度	-	中小企業等において、省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備(高性能工業炉及び高性能ボイラー)の導入を促進するため、これらの設備の設置に必要な資金について低利で貸付けを行う。	-	-
151	地熱資源探査出資等事業	6,000	8,000	8,000	平成24年度	-	地熱資源の詳細な調査等を行うことを目的に、①探査段階における調査井の掘削等や、②建設段階における坑井の掘削や発電設備等に対しJOGMECの有する資源開発のノウハウを活用しながら支援し、民間事業者の事業化促進を図る。	-	-
152	コージェネレーションに係る課税標準の特例措置	-	-	-	平成25年度	-	コージェネレーションに係る固定資産税について、課税標準を最初の3年間、課税標準となるべき価格の5/6に軽減する。	-	-